



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月31日

上場会社名 ソフトブレイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 豊田 浩文（TEL）03（6214）1700
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 管理本部長（氏名） 木下 鉄平 配当支払開始予定日 —
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月23日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,397	△1.2	444	7.3	454	9.5	346	4.5
22年12月期	3,439	△9.9	414	△3.4	415	△0.5	331	6.2
(注) 包括利益	23年12月期		426百万円 (18.1%)		22年12月期		361百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	1,183.47	—	26.1	19.7	13.1
22年12月期	1,132.82	—	33.5	19.2	12.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △3百万円 22年12月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	2,454	1,759	61.1	5,123.37
22年12月期	2,159	1,335	53.4	3,939.74

(参考) 自己資本 23年12月期 1,498百万円 22年12月期 1,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	363	△102	△76	1,267
22年12月期	446	20	△327	1,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,750	8.1	220	21.9	220	16.5	150	1.8	529.82
通期	3,600	6.0	485	9.0	490	7.8	330	△4.7	1,128.01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）除外 一社（社名）
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	309,550株	22年12月期	309,550株
② 期末自己株式数	23年12月期	17,000株	22年12月期	17,000株
③ 期中平均株式数	23年12月期	292,550株	22年12月期	292,550株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,723	△3.3	219	2.4	224	5.9	211	△9.1
22年12月期	1,782	△8.5	214	△6.7	211	△4.4	233	△20.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	724.54	—
22年12月期	797.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	1,524	1,101	1,101	889	72.2	3,764.62	3,764.62	
22年12月期	1,408	889	889	889	63.1	3,040.08	3,040.08	

(参考) 自己資本 23年12月期 1,101百万円 22年12月期 889百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続きは終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(ストック・オプション等関係)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	36
(6) 会計処理方法の変更	37
(7) 表示方法の変更	37
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(有価証券関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって甚大な被害を受けました。震災からの復興の動きに合わせるかのように、企業収益は緩やかな回復傾向がみられました。

このような状況の下、「営業課題解決事業」を推進する当社グループは、「ツールとサービスの融合」を実現するためのSFA/CRMパッケージソフト「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売に注力してまいりました。さらに、フィールドマーケティングなどのマーケティング力強化事業や営業マン育成コンサルティングなどの人材強化事業が堅調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は3,397百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面においては、業務委託料の見直しなどの経費の削減に取り組んだことにより、販売管理費が改善されたことから、営業利益 444百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益 454百万円（前年同期比9.5%増）となりました。当期純利益につきましては、主に繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額38百万円の戻入の影響により346百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」は、主力製品でもある「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、営業マン育成コンサルティングをはじめとした教育研修事業等のサービスの販売をしてまいりました。営業の成果として、既存顧客との取引は堅調に推移したものの、東日本大震災の影響等で一部商談が停滞する案件もあり、その結果、売上高2,269百万円、営業利益304百万円となりました。

これに対し、「フィールドマーケティング事業」は、東日本大震災による顧客の宣伝広告・プロモーション活動の自粛の影響を受ける中、潜在顧客に対する営業活動を続けた成果が実を結び、業績は好調に推移しております。その結果、売上高823百万円、営業利益129百万円となりました。

その他は、MVNO事業、書籍企画販売事業を中心に、売上高434百万円、営業利益7百万円となっております。

わが国経済の先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、為替の変動、デフレの影響や、雇用情勢の悪化など、引き続き予断を許さない状況が続いていくものと思われます。このような経済環境のもと、平成24年度の見通しは以下の通りとなります。

売上高	：	3,600百万円
営業利益	：	485百万円
経常利益	：	490百万円
当期純利益	：	330百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 294百万円増加し、2,454百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加184百万円、受取手形及び売掛金の増加87百万円、投資有価証券の減少53百万円などです。負債は前連結会計年度末に比べ 129百万円減少し、694百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少76百万円です。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し、1,759百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加346百万円、少数株主持分の増加77百万円などです。自己資本比率は、61.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ184百万円増加し、1,267百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により得られた資金は363百万円（前年同期は446百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前純利益447百万円、減価償却費130百万円、売上債権の増加87百万円などの結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動により支出された資金は102百万円（前年同期は20百万円の収入）でした。これは有形固定資産の取得による支出35百万円、無形固定資産の取得による支出106百万円、投資有価証券の売却による収入44百万円などの結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により支出された資金は76百万円（前年同期は327百万円の支出）でした。これは主に短期借入金の返済76百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することとしております。

しかしながら当期につきましては利益剰余金が78百万円の欠損となっているため、内部留保を充実させ経営基盤の安定化を図ることを第一と考え、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期につきましても無配を計画しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としておりますが、当期は欠損に充当いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①中国子会社について

当社グループは中国に連結子会社を有しており、ソフトウェアのオフショア開発を行っております。このため、中国の経済状況の大幅な変化、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主力であるパッケージソフトウェア事業は研究開発型の事業であり、そのため先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発費が増加すること等が想定されます。また、受託開発業務においては案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があり、実際に第9期、第10期につきましては、研究開発の先行投資により、営業損失を計上しております。

③主力商品・サービスへの依存度について

当社グループは、eセールスマネージャー関連事業への依存度が高く、平成23年度において連結売上高のおよそ67%を占めております。市場の変化や競合激化等により同ソリューションの売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

④人材の獲得について

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上を図り、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しております。当社グループでは優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を継続的に行っております。しかしながら当社グループの計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っておりますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立された実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識しうる限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループは、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、ソフトブレン株式会社（当社）、当社の子会社6社及び関連会社1社で構成しており、営業課題解決事業を行っております。具体的には、営業課題解決に必要な「営業組織力」「マーケティング力」「人間力」「IT力」の4つの力を向上させるためのソリューション提供を行っており、その全体像と主要内容は以下の通りであります。



カテゴリ	ソリューション	提供企業
営業組織力を高める	eセールスマネージャー	ソフトブレン ソフトブレン・サービス
	営業系アウトソーシング	ソフトブレン・フィールド
	プロセスマネジメント大学の運営	ソフトブレン・サービス
マーケティング力を高める	フィールドマーケティング	ソフトブレン・フィールド
	Webマーケティングコンサルティング	ソフトブレン・サービス
	ビジネス書籍の企画・販売	ダイヤモンド・ビジネス企画
人間力を高める	営業マン育成コンサルティング	ソフトブレン・サービス
	採用コンサルティング・アウトソーシング	ソフトブレン・フィールド
IT力を高める	ソフトウェアのオフショア開発	ソフトブレン・オフショア 軟脳離岸資源（青島）
	モバイル・シンクライアントソリューション、 MVNO・MVNE事業	ソフトブレン・インテグレーション
	eセールスマネージャー	ソフトブレン ソフトブレン・サービス

(2) 関係会社の状況

①連結子会社

子会社	資本金	議決権の所有割合又は被所有割合	主要な事業内容
ソフトブレン・フィールド株式会社	151,499千円	57%	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託
ソフトブレン・サービス株式会社	77,900千円	99%	中小企業向けのサービス販売及びサポート
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	30,000千円	100%	システムインテグレーション事業
ソフトブレン・オフショア株式会社	112,500千円	70%	ソフトウェアオフショア開発案件の開発
軟脳離岸資源(青島)有限公司	25,000千円	100%	ソフトウェアの開発・販売
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	10,000千円	70%	雑誌、書籍の発行、販売

注)軟脳離岸資源(青島)有限公司は、ソフトブレン・オフショア株式会社の100%子会社であります。

②持分法適用関連会社

関連会社	資本金	議決権の所有割合又は被所有割合	主要な事業内容
株式会社システム工房東京	48,500千円	23%	ソフトウェアの開発販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「我々は常に営業課題解決のためのベストプラクティスを実践し、お客様へ世界最高のプロセスマネジメントシステムを提供する」であります。

日本企業の製造部門がこれまでTQC等の運動を通じ、生産性向上を遂げるために種々な努力をしてきた一方、営業現場においては、プロセスマネジメントという概念が定着しておらず、個人が属人的に仕事をしてきた結果、膨大なムダが生じ、競争力の低下を招いてきました。

当社グループは、これを大きなビジネスチャンスととらえ、プロセスマネジメントを徹底的に追求するため、「営業組織力」「マーケティング力」「人間力」「IT力」の4つの観点から、当社グループ自身が様々なことに取り組み、その成果を「仕組み」「サービス」として顧客に提供し、競争力アップのお手伝いをしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで売上及び利益の極大化を目指しており、経営指標として、①売上高、②営業利益、③売上高営業利益率、④営業キャッシュ・フロー、⑤連結当期純利益を重要な指標と捉えております。

また、営業生産性向上を自社にて体現するという観点から、⑥従業員一人当たり売上高、⑦従業員一人当たり営業利益を注視してまいります。

中期的には第12期・第13期において達成いたしました売上高営業利益率30%以上を継続的に達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営の基本方針」に基づき、営業課題解決事業のリーディングカンパニーを目指しております。具体的には、

①事業の中心であり、「営業組織力」「IT力」を実現するための中核である営業支援ソフトウェア「eセールスマネージャー」の継続的な強化

②ターゲットとする顧客に正確に認知してもらうための「マーケティング力」を向上させるための「フィールドマーケティング」「Webマーケティングコンサルティング」「ビジネス書籍の企画・販売」などのサービス強化

③営業力に必要なスキル等の「人間力」を向上させるための「プロセスマネジメント大学」「営業マン育成コンサルティング」などのサービス強化

を中核とし、これらを支援するためのIT環境・システム・人材の提供等を組み合わせて推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 自社における営業力強化の実践・体現および製品・サービスへの反映

当社グループは営業課題解決事業のリーディングカンパニーを志向しておりますので、顧客の信頼を獲得するためにも、まずは自社における実践・体現が重要であると考えております。そのためにも、当社グループにおいて様々な取り組みを継続的に実施し、その成果を製品・サービスという形として顧客に提供できる形にしていくことが重要であると考えております。

② 中堅・中小企業市場の活性化・拡大

営業支援システムをはじめとした営業課題解決ソリューションの提供は、大企業および一部中堅企業にとどまっております。中堅・中小企業へはほとんど普及していないのが現状であります。しかしながら、会計システムと同様に、営業支援システムも企業活動において不可欠な存在となると考えております。未開拓の中堅・中小企業市場を活性化し、拡大を図っていくことが重要であると考えております。

③ スtock・ビジネス強化による収益安定化

当社グループでは、収益を安定させるためのStock・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーをはじめとするソフトウェアのサポート（保守）サービス、クラウドサービスのほか、ソフトブレン・フィールド社によるフィールドマーケティング事業、ソフトブレン・インテグレーション社によるMVNO・MVNE事業が当社グループにおける主なStock・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的にかつ広範囲にサービスと付加価値を提供できるよう体制を強化し、当社グループにおけるStock・ビジネスの強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

④ 経営管理体制の強化

上記のような企業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理・内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,618	1,267,134
受取手形及び売掛金	399,957	487,151
商品及び製品	44,725	51,425
仕掛品	※1 43,281	26,826
原材料及び貯蔵品	490	550
繰延税金資産	93,122	143,304
その他	68,124	111,166
貸倒引当金	△4,080	△2,160
流動資産合計	1,728,239	2,085,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,859	45,859
減価償却累計額	△16,647	△29,902
建物及び構築物（純額）	29,212	15,957
その他	266,561	237,042
減価償却累計額	△227,102	△194,752
その他（純額）	39,459	42,290
有形固定資産合計	68,671	58,247
無形固定資産		
ソフトウェア	145,296	171,316
のれん	4,618	559
その他	915	915
無形固定資産合計	150,830	172,791
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 64,504	※1 11,199
差入保証金	50,348	42,563
長期滞留債権	35,333	35,271
繰延税金資産	90,026	78,282
その他	7,123	6,143
貸倒引当金	△35,333	△35,271
投資その他の資産合計	212,003	138,189
固定資産合計	431,504	369,228
資産合計	2,159,744	2,454,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,021	125,319
未払金	70,683	66,828
未払役員賞与	12,578	7,699
短期借入金	227,374	150,861
未払法人税等	78,111	43,678
前受金	166,132	170,308
賞与引当金	35,136	39,614
返品調整引当金	7,333	6,490
その他	76,811	84,058
流動負債合計	824,181	694,857
負債合計	824,181	694,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	△20,777	325,447
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	1,158,735	1,504,960
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,165	△6,117
その他の包括利益累計額合計	△6,165	△6,117
少数株主持分	182,992	260,927
純資産合計	1,335,563	1,759,770
負債純資産合計	2,159,744	2,454,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,439,491	3,397,148
売上原価	1,715,682	1,714,287
売上総利益	1,723,808	1,682,860
割賦販売未実現利益繰入額	1,200	—
割賦販売未実現利益戻入額	7,094	3,546
返品調整引当金繰入額	7,333	6,490
差引売上総利益	1,722,369	1,679,917
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,307,568	※1, ※3 1,234,993
営業利益	414,800	444,923
営業外収益		
受取利息及び配当金	515	408
補助金収入	4,139	14,460
違約金収入	1,632	—
持分法による投資利益	4,218	—
その他	323	2,264
営業外収益合計	10,828	17,134
営業外費用		
支払利息	8,079	2,691
持分法による投資損失	—	3,254
為替差損	1,346	1,249
その他	786	162
営業外費用合計	10,211	7,358
経常利益	415,417	454,699
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,392
特別利益合計	—	2,392
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,931
固定資産除却損	※2 313	※2 2,483
投資有価証券評価損	858	—
事務所移転費用	2,952	—
貸倒引当金繰入額	4,992	—
その他	274	—
特別損失合計	9,390	9,415
税金等調整前当期純利益	406,027	447,675
法人税、住民税及び事業税	85,929	59,509
法人税等調整額	△46,254	△38,438
法人税等合計	39,675	21,071
少数株主損益調整前当期純利益	—	426,604
少数株主利益	34,945	80,379
当期純利益	331,407	346,224

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	426,604
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	47
その他の包括利益合計	—	47
包括利益	—	426,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	346,258
少数株主に係る包括利益	—	80,393

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	826,064	826,064
当期末残高	826,064	826,064
資本剰余金		
前期末残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
利益剰余金		
前期末残高	△352,184	△20,777
当期変動額		
当期純利益	331,407	346,224
当期変動額合計	331,407	346,224
当期末残高	△20,777	325,447
自己株式		
前期末残高	△263,285	△263,285
当期末残高	△263,285	△263,285
株主資本合計		
前期末残高	827,328	1,158,735
当期変動額		
当期純利益	331,407	346,224
当期変動額合計	331,407	346,224
当期末残高	1,158,735	1,504,960
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,161	△6,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,004	47
当期変動額合計	△5,004	47
当期末残高	△6,165	△6,117
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,161	△6,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,004	47
当期変動額合計	△5,004	47
当期末残高	△6,165	△6,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	186,498	182,992
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△41,396	△2,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,890	80,379
当期変動額合計	△3,506	77,934
当期末残高	182,992	260,927
純資産合計		
前期末残高	1,012,666	1,335,563
当期変動額		
当期純利益	331,407	346,224
連結子会社株式の取得による持分の増減	△41,396	△2,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,885	80,426
当期変動額合計	322,897	424,206
当期末残高	1,335,563	1,759,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,027	447,675
減価償却費	131,565	130,969
長期前払費用償却額	1,602	1,675
のれん償却額	7,566	3,567
持分法による投資損益(△は益)	△4,218	3,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△172,687	△1,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	912	△401
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,858	△843
受取利息及び受取配当金	△515	△408
支払利息	8,079	2,691
固定資産除却損	313	2,483
投資有価証券評価損益(△は益)	858	—
移転費用	2,952	—
持分変動損益(△は益)	274	—
売上債権の増減額(△は増加)	30,541	△87,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,894	9,699
仕入債務の増減額(△は減少)	6,401	△24,703
その他	131,227	3,761
小計	559,654	490,260
利息及び配当金の受取額	515	408
利息の支払額	△6,604	△2,690
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△69,491	△124,029
移転費用の支払額	△37,794	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,280	363,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	44,876
有形固定資産の取得による支出	△15,310	△35,537
無形固定資産の取得による支出	△57,294	△106,697
差入保証金の回収による収入	146,238	452
差入保証金の差入による支出	△4,645	△614
子会社株式の取得による支出	△47,992	△5,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,995	△102,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△330,000	△76,524
少数株主からの払込みによる収入	2,585	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,415	△76,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,289	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,570	184,515
現金及び現金同等物の期首残高	945,048	1,082,618
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,082,618	※1 1,267,134

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 7社</p> <p>子会社7社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、ソフトブレン・オフショア株式会社、軟脳離岸資源（青島）有限公司、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレン・ヒューマン株式会社であります。</p>	<p>連結子会社 6社</p> <p>子会社6社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、ソフトブレン・オフショア株式会社、軟脳離岸資源（青島）有限公司、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画であります。</p> <p>前連結会計年度において、連結子会社であったソフトブレン・ヒューマン株式会社は、当連結会計期間中に連結子会社であるソフトブレン・フィールド株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 関連会社 2社 株式会社システム工房東京、株式会社アンソネットであります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 関連会社 1社 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社であります。サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、会社を解散し清算手続中であり、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は小規模であり、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 関連会社 1社 株式会社システム工房東京であります。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった株式会社アンソネットは当連結会計期間中に株式売却により関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 関連会社 1社 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、当連結会計年度中に清算手続きが完了したため、関連会社の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 器具備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 主として社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>②返品調整引当金 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①売上計上基準 一部の連結子会社が割賦基準を採用しております。 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、未回収の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>①売上計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は1,016千円及び税金等調整前当期純利益は7,948千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により差入保証金は7,948千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて記載しておりました「貸倒引当金繰入額」については当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、2,727千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。	
※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 63,652千円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10,347千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 171,133千円	役員報酬 170,273千円
役員賞与 12,578	役員賞与 7,699
給料手当 369,975	給料手当 363,954
賞与 66,516	賞与 62,105
賞与引当金繰入額 19,195	賞与引当金繰入額 17,714
減価償却費 34,861	減価償却費 38,520
貸倒引当金繰入額 5,176	貸倒引当金繰入額 410
販売促進費 64,473	販売促進費 52,096
地代家賃 50,066	地代家賃 42,428
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 一千円	建物 一千円
器具備品 313	器具備品 2,483
合計 313千円	合計 2,483千円
※3. 研究開発費の総額 42,170千円	※3. 研究開発費の総額 23,872千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 327,884千円

少数株主に係る包括利益 33,463

計 361,348

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定 △5,004千円

計 △5,004

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	—	—	309,550
合計	309,550	—	—	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	—	—	309,550
合計	309,550	—	—	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	124	—	124	—	—
合計		—	124	—	124	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(1,082,618千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(1,267,134千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。「eセールスマネージャー関連事業」は、主にソフトウェアのライセンス販売、カスタマイズ開発及び教育研修等のサービスを販売しており、「フィールドマーケティング事業」は、主にフィールド活動業務、マーケット調査等のサービスを販売しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	ソフトウェアのライセンス、Cloudサービス コンサルティング、カスタマイズ開発、教育研修
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケット調査、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	合計 (注) 3
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,253,410	758,368	3,011,778	385,369	3,397,148	—	3,397,148
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,682	64,664	80,346	49,423	129,769	△ 129,769	—
計	2,269,092	823,032	3,092,125	434,792	3,526,917	△ 129,769	3,397,148
セグメント利益	304,883	129,463	434,346	7,999	442,346	2,577	444,923
セグメント資産	1,941,930	539,995	2,481,925	116,439	2,598,365	143,737	2,454,627
その他の項目							
減価償却	122,557	6,868	129,426	1,554	130,980	△ 10	130,969
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	160,669	5,633	166,302	4,000	170,302	△ 28,066	142,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業、採用支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	eセールスマネジャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	合計
当期償却額	3,567	—	3,567
当期末残高	559	—	559

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役5名及び従 業員123名	当社取締役7名、監査 役4名及び従業員137 名
株式の種類別の ストック・ オプション数(注)	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定 未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	220	159
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	220	35
未行使残	—	124

② 単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	108,728	91,408
行使時平均株価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役7名、監査 役4名及び従業員137 名
株式の種類別の ストック・ オプション数（注）	普通株式 10,000株
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係 が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	124
権利確定	—
権利行使	—
失効	124
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	91,408
行使時平均株価（円）	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,939円74銭	1株当たり純資産額	5,123円37銭
1株当たり当期純利益金額	1,132円82銭	1株当たり当期純利益金額	1,183円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益 (千円)	331,407	346,224
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	331,407	346,224
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数124個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,899	536,892
受取手形	4,975	10,724
売掛金	※2 174,844	※1 225,557
仕掛品	※1 25,722	3,085
前渡金	8,400	—
前払費用	※2 27,371	※1 32,661
立替金	※2 39,486	※1 19,036
繰延税金資産	79,148	95,241
その他	※2 8,080	※1 2,643
流動資産合計	762,928	925,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,819	38,819
減価償却累計額	△13,034	△25,475
建物(純額)	25,784	13,344
工具、器具及び備品	218,597	194,683
減価償却累計額	△185,388	△156,969
工具、器具及び備品(純額)	33,209	37,714
有形固定資産合計	58,994	51,058
無形固定資産		
ソフトウェア	135,772	175,649
電話加入権	873	873
無形固定資産合計	136,646	176,523
投資その他の資産		
投資有価証券	852	852
関係会社株式	320,750	261,487
破産更生債権等	※2 196,267	※1 182,656
差入保証金	39,256	38,126
繰延税金資産	89,418	70,668
貸倒引当金	△196,267	△182,656
投資その他の資産合計	450,276	371,134
固定資産合計	645,917	598,716
資産合計	1,408,845	1,524,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 78,788	※1 61,058
短期借入金	※3 170,000	※2 100,000
未払金	※2 49,874	※1 41,745
未払役員賞与	12,578	7,699
未払費用	13,784	14,545
未払法人税等	7,579	3,380
前受金	146,649	151,096
預り金	13,339	11,810
賞与引当金	18,296	20,914
その他	※2 8,580	※1 10,968
流動負債合計	519,469	423,219
負債合計	519,469	423,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金		
資本準備金	616,734	616,734
資本剰余金合計	616,734	616,734
利益剰余金		
利益準備金	2,430	2,430
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	12,450	—
繰越利益剰余金	△305,017	△80,603
利益剰余金合計	△290,136	△78,173
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	889,376	1,101,339
純資産合計	889,376	1,101,339
負債純資産合計	1,408,845	1,524,559

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	505,681	—
サービス売上高	1,277,136	—
売上高合計	1,782,817	1,723,544
売上原価		
製品売上原価	※1 320,804	—
サービス売上原価	※1 592,405	—
売上原価合計	913,210	※1 861,460
売上総利益	869,607	862,084
販売費及び一般管理費	※2, ※5 655,408	※2, ※5 642,678
営業利益	214,199	219,405
営業外収益		
受取利息	※3 1,011	※3 450
受取手数料	※3 1,783	※3 289
受取賃貸料	6	—
補助金収入	—	5,351
違約金収入	1,495	—
雑収入	600	644
営業外収益合計	4,897	6,735
営業外費用		
支払利息	※3 7,248	※3 1,779
雑損失	※3 198	※3 136
その他	0	0
営業外費用合計	7,448	1,915
経常利益	211,648	224,224
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,000	13,610
特別利益合計	6,000	13,610
特別損失		
固定資産除却損	※4 313	※4 1,930
投資有価証券評価損	27,808	14,652
貸倒引当金繰入額	2,147	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	923
その他	2,952	—
特別損失合計	33,220	17,506
税引前当期純利益	184,428	220,328
法人税、住民税及び事業税	4,590	5,707
法人税等調整額	△53,391	2,657
法人税等合計	△48,800	8,364
当期純利益	233,229	211,963

製造原価明細書

A 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※2	186,963	50.1	—	—	
II 労務費		128,683	34.5	—		
III 外注費		14,748	4.0	—		
IV 経費		42,478	11.4	—		
当期総製造費用		372,874	100.0	—		
期首仕掛品たな卸高		395		—		
計		373,270		—		
期末仕掛品たな卸高		12,404		—		
他勘定振替高		※3	105,783			—
当期製品製造原価		255,083		—		
ソフトウェア償却費	65,721		—			
当期製品売上原価		320,804		—		

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。	
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
地代家賃	9,250千円
旅費交通費	3,762
減価償却費	16,533
※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
① 販売費及び一般管理費	42,170千円
② 市場販売目的のソフトウ ェア	63,613
計	105,783千円

B サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,686	0.6	—	—
II 労務費		98,164	16.6	—	
III 外注費		456,080	77.3	—	
IV 経費		32,404	5.5	—	
当期総製造費用		590,336	100.0	—	
期首仕掛品たな卸高		15,386		—	
計		605,723		—	
期末仕掛品たな卸高		13,318		—	
当期サービス原価		592,405		—	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。	—
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
地代家賃	7,056千円
旅費交通費	2,870
減価償却費	12,612

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2			197,653	21.6
II 労務費				236,198	25.9
III 外注費				407,034	44.6
IV 経費				72,412	7.9
当期総製造費用			913,299	100	
期首仕掛品たな卸高			25,722		
計			939,021		
期末仕掛品たな卸高			3,085		
他勘定振替高	※3		143,104		
ソフトウェア償却費			68,629		
当期売上原価			861,460		

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)														
	<p>1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>15,296千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>6,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,018</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>11,700</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>① 販売費及び一般管理費</td> <td>23,872千円</td> </tr> <tr> <td>② 市場販売目的のソフトウ ェア</td> <td>119,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,104千円</td> </tr> </table>	地代家賃	15,296千円	旅費交通費	6,631	減価償却費	29,018	通信費	11,700	① 販売費及び一般管理費	23,872千円	② 市場販売目的のソフトウ ェア	119,232	計	143,104千円
地代家賃	15,296千円														
旅費交通費	6,631														
減価償却費	29,018														
通信費	11,700														
① 販売費及び一般管理費	23,872千円														
② 市場販売目的のソフトウ ェア	119,232														
計	143,104千円														

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	826,064	826,064
当期末残高	826,064	826,064
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
資本剰余金合計		
前期末残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,430	2,430
当期末残高	2,430	2,430
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	28,040	12,450
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△15,590	△12,450
当期変動額合計	△15,590	△12,450
当期末残高	12,450	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△553,836	△305,017
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	15,590	12,450
当期純利益	233,229	211,963
当期変動額合計	248,819	224,413
当期末残高	△305,017	△80,603
利益剰余金合計		
前期末残高	△523,365	△290,136
当期変動額		
当期純利益	233,229	211,963
当期変動額合計	233,229	211,963
当期末残高	△290,136	△78,173
自己株式		
前期末残高	△263,285	△263,285
当期末残高	△263,285	△263,285
株主資本合計		
前期末残高	656,147	889,376

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
当期純利益	233,229	211,963
当期変動額合計	233,229	211,963
当期末残高	889,376	1,101,339
純資産合計		
前期末残高	656,147	889,376
当期変動額		
当期純利益	233,229	211,963
当期変動額合計	233,229	211,963
当期末残高	889,376	1,101,339

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は241千円及び税金等調整前当期純利益は1,165千円減少しております。また、当会計基準適用開始により差入保証金は1,165千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前事業年度において、売上高及び売上原価区分を「製品」「サービス」の2事業に区分しておりましたが、当事業年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告セグメントの区分に変更したことを契機に、損益計算書の売上区分も見直しを行い、「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の売上高を従来の方法に表示した場合、「製品売上高」は517,608千円、「サービス売上高」は1,205,935千円となり、当事業年度の売上原価を従来の方法により表示した場合、「製品売上高」は423,889千円、「サービス売上高」は437,571千円となっております。</p> <p>また、当該区分変更により製造原価明細書も従来の「製品売上原価明細書」、「サービス原価明細書」により作成していたものを、当事業年度より「売上原価明細書」で一括して作成しております。</p>

(8) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">6,952千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">2,032千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">37,277千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td style="text-align: right;">1,580千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">195,355千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">56,725千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,055千円</td></tr> <tr><td>流動負債その他</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> </table> <p>※3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトブレイン・オフショア(株)</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	6,952千円	前払費用	2,032千円	立替金	37,277千円	流動資産その他	1,580千円	破産更生債権等	195,355千円	買掛金	56,725千円	未払金	2,055千円	流動負債その他	72千円	保証先	金額 (千円)	内容	ソフトブレイン・オフショア(株)	50,000	借入債務	計	50,000	—	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">8,980千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">17,304千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td style="text-align: right;">1,612千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">181,745千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">40,197千円</td></tr> </table> <p>※2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトブレイン・オフショア(株)</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	8,980千円	前払費用	457千円	立替金	17,304千円	流動資産その他	1,612千円	破産更生債権等	181,745千円	買掛金	40,197千円	保証先	金額 (千円)	内容	ソフトブレイン・オフショア(株)	50,000	借入債務	計	50,000	—
売掛金	6,952千円																																														
前払費用	2,032千円																																														
立替金	37,277千円																																														
流動資産その他	1,580千円																																														
破産更生債権等	195,355千円																																														
買掛金	56,725千円																																														
未払金	2,055千円																																														
流動負債その他	72千円																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																													
ソフトブレイン・オフショア(株)	50,000	借入債務																																													
計	50,000	—																																													
売掛金	8,980千円																																														
前払費用	457千円																																														
立替金	17,304千円																																														
流動資産その他	1,612千円																																														
破産更生債権等	181,745千円																																														
買掛金	40,197千円																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																													
ソフトブレイン・オフショア(株)	50,000	借入債務																																													
計	50,000	—																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																				
<p>※1. 当期製品売上原価には、関係会社からの仕入高88,411千円、当期サービス原価には、関係会社からの仕入高320,622千円が含まれております。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,551千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">12,578</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">177,357</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">33,345</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,155</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,459</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">20,426</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">55,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,484</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">27,622</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,063</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">773千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,783</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313千円</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">42,170千円</td></tr> </table>	役員報酬	64,551千円	役員賞与	12,578	給料手当	177,357	賞与	33,345	賞与引当金繰入額	8,155	法定福利費	31,459	支払手数料	20,426	業務委託料	55,946	減価償却費	23,484	販売促進費	27,622	地代家賃	28,063	受取利息	773千円	受取手数料	1,783	受取賃貸料	6	支払利息	246	器具備品	313千円	合計	313千円		42,170千円	<p>※1. 当期売上原価には、関係会社からの仕入高426,635千円が含まれております。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,680千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">7,699</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">194,704</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">36,142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,663</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,291</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">15,792</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">49,195</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,096</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">38,492</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">21,090</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">350千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,930千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,930千円</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">23,872千円</td></tr> </table>	役員報酬	55,680千円	役員賞与	7,699	給料手当	194,704	賞与	36,142	賞与引当金繰入額	9,663	法定福利費	39,291	支払手数料	15,792	業務委託料	49,195	減価償却費	27,096	販売促進費	38,492	地代家賃	21,090	受取利息	350千円	受取手数料	353	器具備品	1,930千円	合計	1,930千円		23,872千円
役員報酬	64,551千円																																																																				
役員賞与	12,578																																																																				
給料手当	177,357																																																																				
賞与	33,345																																																																				
賞与引当金繰入額	8,155																																																																				
法定福利費	31,459																																																																				
支払手数料	20,426																																																																				
業務委託料	55,946																																																																				
減価償却費	23,484																																																																				
販売促進費	27,622																																																																				
地代家賃	28,063																																																																				
受取利息	773千円																																																																				
受取手数料	1,783																																																																				
受取賃貸料	6																																																																				
支払利息	246																																																																				
器具備品	313千円																																																																				
合計	313千円																																																																				
	42,170千円																																																																				
役員報酬	55,680千円																																																																				
役員賞与	7,699																																																																				
給料手当	194,704																																																																				
賞与	36,142																																																																				
賞与引当金繰入額	9,663																																																																				
法定福利費	39,291																																																																				
支払手数料	15,792																																																																				
業務委託料	49,195																																																																				
減価償却費	27,096																																																																				
販売促進費	38,492																																																																				
地代家賃	21,090																																																																				
受取利息	350千円																																																																				
受取手数料	353																																																																				
器具備品	1,930千円																																																																				
合計	1,930千円																																																																				
	23,872千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17	—	—	17
合計	17	—	—	17

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17	—	—	17
合計	17	—	—	17

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式245,700千円、関連会社株式75,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式251,140千円、関連会社株式10,347千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,040円8銭	1株当たり純資産額	3,764円62銭
1株当たり当期純利益金額	797円23銭	1株当たり当期純利益金額	724円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期利益金額		
1. 当期純利益 (千円)	233,229	211,963
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	233,229	211,963
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数124個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成24年3月23日付)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員異動

・新任取締役候補

木下 鉄平 (現 当社執行役員 管理本部長 兼 コンサルティング担当)

・退任予定取締役

駒木 慎治

・新任監査役候補

柳沼 賢司 (現 株式会社フィデック 財務部)

(2) その他

該当事項はありません。